

令和2年度予算(案)のポイント

令和2年2月10日
小樽市財政部

- ※ 数値は概数のため、端数は合わないことがある。
- ※ 前年度比は、令和元年度当初予算額との比較

1 予算編成のポイント

～みらいを創る、確かな一歩～

「第7次小樽市総合計画」の予算化初年度となる令和2年度において、総合計画の「まちづくり 6つのテーマ」に沿って、将来を見据えた課題解決に向けた施策を展開

○主要事業（主に新規・拡充事業）

「まちづくり 6つのテーマ」

安心して子どもを生み育てることのできるまち（子ども・子育て）

子育て世代包括支援センターの開設、子育て支援員研修の実施、こども医療費助成の拡大（未就学児の通院）、さくら学園の定員増、全小中学校の通信ネットワーク整備及びタブレット端末を段階的に整備、スクールカウンセラーの増員、小学校の図書館司書の拡充及び新聞の配備、潮見台中学校の耐震補強等工事の実施、長橋小学校屋内運動場の大規模改造工事の実施など

誰もがいきいきと健やかに暮らせるまち（市民福祉）

ふれあいバス事業のバス運賃改定分を市で負担、高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定、風しん抗体検査クーポン券の対象者を拡充、特定健康診査の受診率向上対策など

強みを生かした産業振興によるにぎわいのまち（産業振興）

森林環境整備に向けた現況調査の実施、中小企業等実態調査の実施、DMO専門人材の配置、観光基礎調査の実施、海外への観光プロモーションの強化、第3号ふ頭のクルーズターミナル及び駐車場の整備に着手、若竹地区防波堤改良に着手など

生活基盤が充実した安全で暮らしやすいまち（生活基盤）

空家実態調査の実施、移住者への中古住宅取得等に対する補助、小樽駅前広場整備に向けた基本計画の策定に着手、北海道新幹線新小樽（仮称）駅開業に向けたアクションプランの策定、立地適正化計画の策定に着手、国土強靱化地域計画及び業務継続計画（BCP）の策定、（仮称）消防署手宮支署の建設、救急自動車への多言語対応機器（タブレット）の導入、FMおたるの難聴地域解消を図る中継局等の整備など

まちなみと自然が調和し、環境にやさしいまち（環境・景観）

ふれあい収集体制の強化（2班4名→3班6名）、小樽公園の当面の駐車場確保のため旧緑小学校の解体に着手、旧寿原邸のDIY手法による修復やイベント等による活用など

生きがいにあふれ、人と文化を育むまち（生きがい・文化）

図書館の大規模改修工事、美術館のアート・ワークショップ事業の推進、青少年の文化芸術活動を支援する奨励制度の創設、祝津ヨットハウス及び入船公園庭球場の施設改修など

「その他主要事業」

ホームページの全面リニューアル、葬斎場の大規模改修、合同墓の拡張整備、小樽商業高校の敷地及び施設の取得、ふるさと納税の拡充など

○収支改善プランにおける取組を、引き続き継続

将来負担や必要性・有効性を十分に検証し、事業を厳選

2 予算規模

※ 以下、《 》についてはR元当初予算+除雪費（3定補正分）との比較

① 一般会計	581.3億円	(前年度当初予算比 + 9.3億円 + 1.6%)	《+ 8.6億円 + 1.5%》
② 特別会計	321.6億円	(前年度当初予算比 ▲ 5.8億円 ▲ 1.8%)	
③ 企業会計	261.0億円	(前年度当初予算比 + 2.8億円 + 1.1%)	
<hr/>			
全会計	1,163.9億円	(前年度当初予算比 + 6.3億円 + 0.5%)	《+ 5.6億円 + 0.5%》

3 収入状況

- 市税は、法人市民税は減少するものの、固定資産税の増加などにより前年度よりも増額で見込む。また、地方譲与税や交付金についても地方消費税交付金の増加などにより増額が見込まれる。
 - 実質的な地方交付税については、国の地方財政対策を基に、市税・交付金の増による基準財政収入額の増などにより、令和元年度決算見込額よりも減額で見込む。
 - 令和2年度も引き続き、予算編成に財源不足が生じている。
- ↓
- 過疎債ソフト分の充当及び財政調整基金の取崩しなどにより、収支均衡予算を編成。

① 一般財源収入	338.1億円	(前年度当初予算比 + 0.6億円 0.2%)						
	<table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>市税の増</td> <td>+2.4億円</td> </tr> <tr> <td>地方譲与税・交付金の増</td> <td>+5.8億円</td> </tr> <tr> <td>地方交付税の減</td> <td>▲6.9億円</td> </tr> </table>		市税の増	+2.4億円	地方譲与税・交付金の増	+5.8億円	地方交付税の減	▲6.9億円
市税の増	+2.4億円							
地方譲与税・交付金の増	+5.8億円							
地方交付税の減	▲6.9億円							
② 必要な一般財源	353.6億円	(前年度当初予算比 ▲ 1.8億円▲0.5%) 《▲2.5億円▲0.7%》						
③ 財源不足額	▲15.5億円	(前年度当初予算比 ▲2.3億円) 《▲3.0億円》						
④ 財源対策	過疎債ソフト分の充当（2.2億円）、 財政調整基金の取崩し（13.3億円）により、 収支均衡予算を編成							

令和2年度予算編成の状況(一般会計・一般財源ベース)

※ 各項目で四捨五入しているため、
合計や増減額が合わないことがある。

	令和元年度	令和2年度	
一般財源収入 (財源対策前) (A)	337.5	338.1	+増・▲減 [単位:億円] +0.6 (+0.2%)
	↓	↓	※ 主な増減 市 税 +2.4 譲与税・交付金 +5.8 地方交付税 ▲6.9
歳出充当一般 財源必要額 (B)	355.4 《356.1》	353.6	▲1.8 (▲0.5%) 《▲2.5 (▲0.7%)》
	↓	↓	※ 主な増減 人件費 +2.5 扶助費 ▲1.2 公債費 ▲1.0 一般管理費 ▲1.6 行政経費 +1.3 維持補修費 +0.6 繰入金 ▲2.6 《▲0.1》
財源対策前の 財源不足額 (A)-(B)	▲17.9 《▲18.6》	▲15.5	▲2.4 《▲3.1》
(財源対策) 過疎債ワト 財調取崩	2.2 15.7	2.2 13.3	←14.5 (元.5定後財調残高)
	↓	↓	
過疎債ワト分充当及び財政調整基金 の取崩しにより収支均衡			

令和2年度一般会計予算(案)の概要

※ 数値は概数のため、端数は合わないことがある。

※ 前年度比は、令和元年度当初予算額との比較

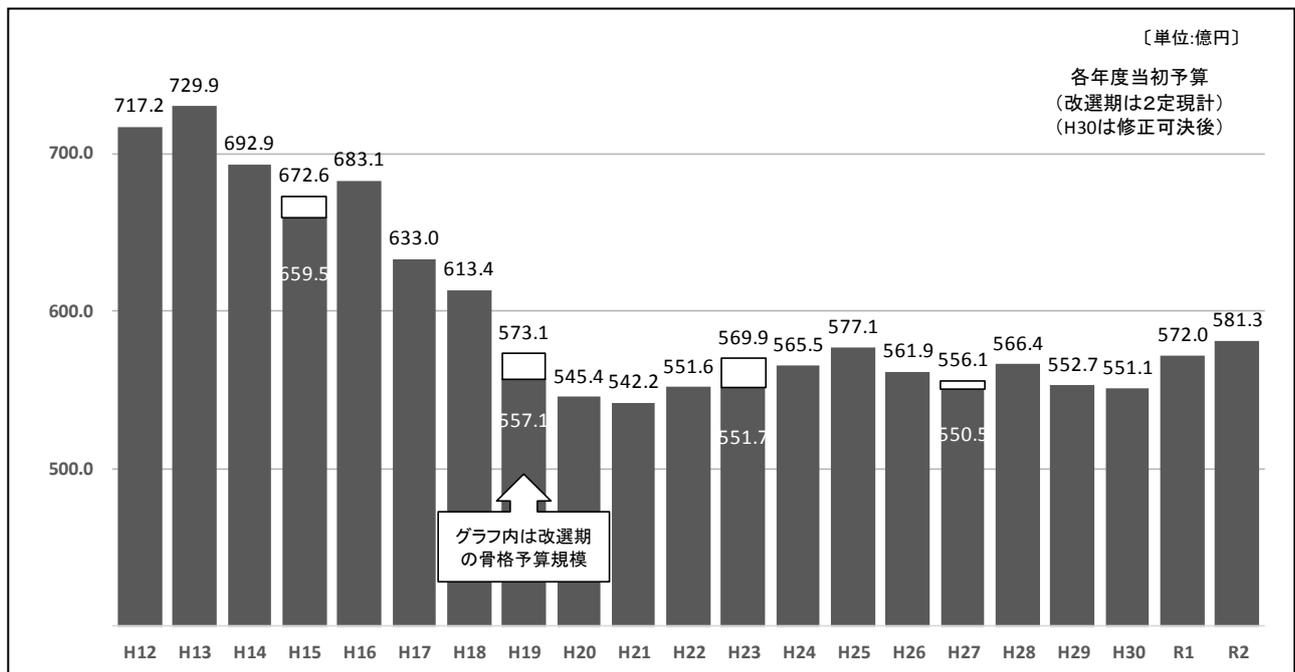
1 予算規模 581.3億円（対前年度当初予算比 9.3億円）

《 8.6億円》

	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
一般会計	581.3億円	572.0億円	9.3億円	1.6%

《572.7億円》 《8.6億円》 《1.5%》

一般会計予算規模の推移



※予算規模 最大…平成11年度 749.1億円

2 歳 入

○市 税 138.1 億円 (対前年度当初予算比 +2.4 億円)

[単位: 億円、伸び率は予算説明書比較]

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	伸び率	
市民税	個人	42.7	42.9	▲ 0.2	▲ 0.4%
	法人	10.7	13.1	▲ 2.4	▲ 18.6%
固定資産税	62.2	57.7	4.5	7.8%	
都市計画税	10.8	10.8	0.0	0.3%	
たばこ税	9.1	9.2	▲ 0.1	▲ 1.1%	
その他	2.6	2.0	0.6	27.5%	
合 計	138.1	135.7	2.4	1.7%	

○譲与税・交付金 36.4 億円 (対前年度当初予算比 +5.8 億円)

(主な増減)

地方消費税交付金 (+5.0 億円)、法人事業税交付金 (+1.2 億円)、自動車取得税交付金 (▲0.3 億円)

○地方交付税 150.4 億円 (対前年度当初予算比 ▲7.0 億円)

[単位: 億円、伸び率は予算説明書比較]

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	伸び率
地方交付税	150.4	157.4	▲ 7.0	▲ 4.4%
普通	141.5	148.7	▲ 7.2	▲ 4.8%
特別	8.9	8.7	0.2	2.5%
臨時財政対策債	12.6	13.1	▲ 0.5	▲ 4.5%
合 計	163.0	170.5	▲ 7.5	▲ 4.4%

※ 令和2年度の普通交付税は、元年度決算見込額 (149.5 億円) より 8.0 億円減で計上

※ 令和2年度の臨時財政対策債は、元年度決算見込額 (13.0 億円) より 0.4 億円減で計上

○国・道支出金 150.8 億円 (対前年度当初予算比 +0.3 億円)

(主な増減)

国庫支出金 子どものための教育・保育給付交付金 (+1.7 億円)、生活保護費負担金 (▲2.9 億円)、
低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費補助金 (▲0.6 億円)、
個人番号カード交付事業費補助金 (+0.6 億円)

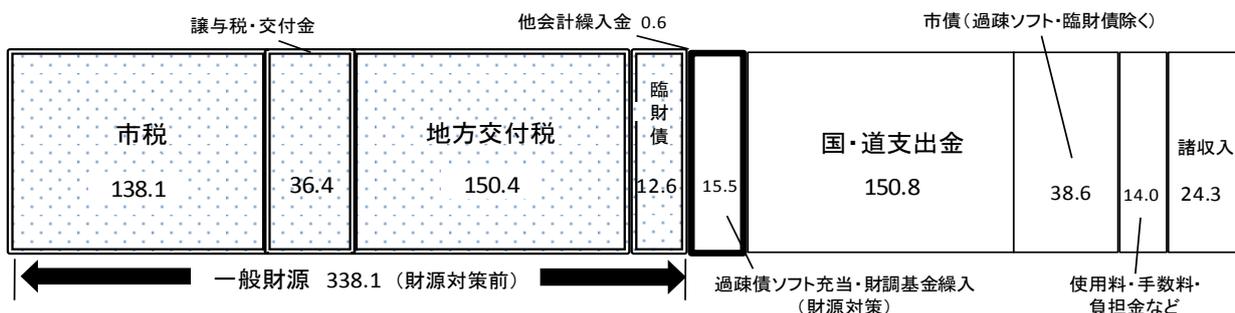
道支出金 子どものための教育・保育給付費負担金 (+0.7 億円)、参議院議員通常選挙費委託金 (▲0.5 億円)
子育てのための施設等利用給付交付金 (+0.5 億円)、国勢調査費委託金 (+0.6 億円)

○市 債 40.8 億円 (対前年度当初予算比 +14.3 億円)

(主な増減)

※臨時財政対策債を除く

除却事業債 (旧緑小) (+2.1 億円)、防災対策事業債 (+1.1 億円)、廃棄物処理施設整備事業債 (+1.0 億円)、
港湾事業債 (+1.7 億円)、消防庁舎建設事業債 (+6.7 億円)、義務教育施設整備事業債 (+1.3 億円)



3 歳 出 (経費別)

○人件費 94.7億円 (対前年度当初予算比 +2.6億円)
 (主な増減) 退職手当(+0.8億円)、会計年度任用職員制度による賃金の人件費への振替分(+1.4億円)

○扶助費 175.9億円 (対前年度当初予算比 ▲2.4億円)
 (主な増減)
 生保扶助費(▲3.8億円)、子育てのための施設等利用給付費(+2.0億円)、ふれあいパス事業費(+0.6億円)、介護給付費(▲0.7億円)、障害児給付費(+0.5億円)、児童手当(▲0.4億円)、児童扶養手当(▲1.8億円)、教育・保育給付費負担金(+1.4億円)

○公債費 49.2億円 (対前年度当初予算比 ▲1.0億円)
 (主な増減) 市債元金(▲0.5億円)、市債利子(▲0.5億円)

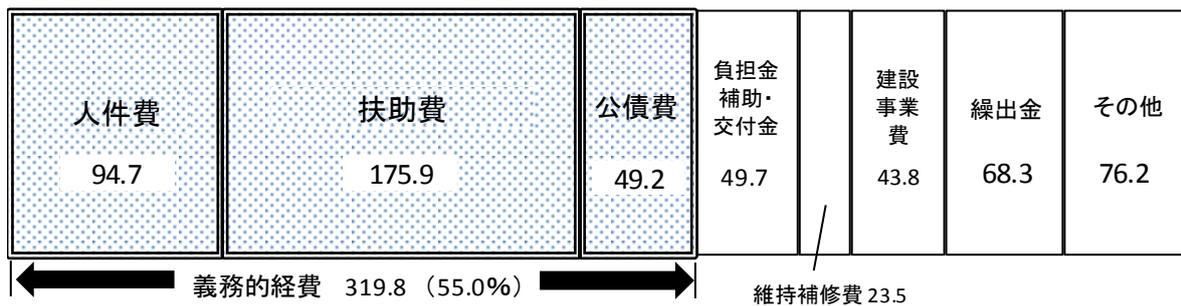
○負担金補助及び交付金 49.7億円 (対前年度当初予算比 ▲0.7億円)
 (主な増減)
 後期高齢者医療療養給付費負担金(+0.6億円)、北しりべし廃棄物処理広域連合負担金(▲1.2億円)、幼稚園就園奨励費補助金(▲0.6億円)、産業廃棄物等処分事業会計借入金償還金(▲0.2億円)、民間保育施設等整備支援事業費補助金(▲0.5億円)、鉄道駅バリアフリー化設備等整備事業費補助金(+0.9億円)

○維持補修費 23.5億円 (対前年度当初予算比 +3.6億円)
 (主な増減) 《+2.9億円》
 除雪費(+0.7億円)《±0.0億円》、はしご付き消防自動車整備事業費(▲0.3億円)、
 於古発川店舗等解体事業費(+0.5億円)、旧緑小学校解体事業費(+2.3億円)

○建設事業費 43.8億円 (対前年度比 +11.8億円)
 (主な増減)
 防災情報通信設備整備事業(+0.9億円)、校舎等耐震補強等事業費(幸小▲7.0億円 潮見台中+2.8億円)、
 廃棄物最終処分場拡張整備事業費(+1.0億円)、教育情報化推進事業費(小・中)(+4.4億円)、
 旧日本郵船(株)小樽支店保存修理工事費(▲1.2億円)、屋内運動場大規模改造事業費(長橋小)(+2.1億円)、
 図書館施設改修事業費(+0.8億円)、(仮称)消防署手宮支署建設事業費(+6.8億円)

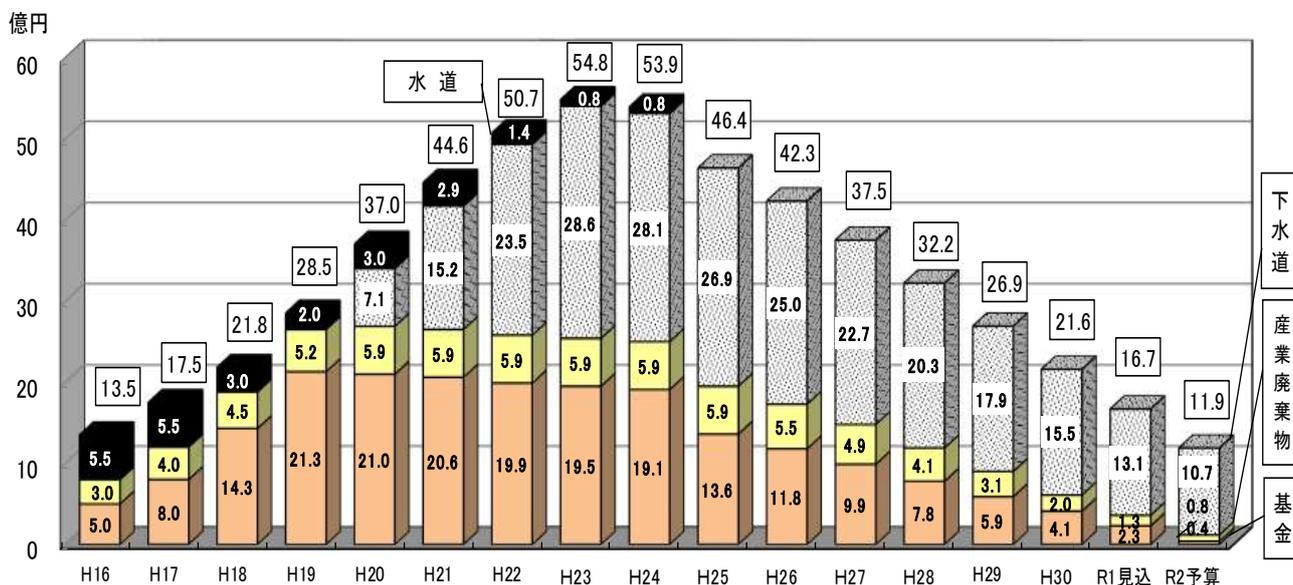
○繰出金 68.3億円 (対前年度比 ▲1.3億円)
 (主な増減) 病院事業(▲0.9億円)、下水道事業(▲1.2億円)、国民健康保険事業(▲0.4億円)、
 介護保険事業(+1.2億円)、後期高齢者医療事業(+0.4億円)

○その他 76.2億円 (対前年度比 ▲3.3億円)
 (主な増減)
 低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費(▲0.6億円)、国勢調査費(+0.7億円)、中小企業
 経営安定健全化資金貸付金(▲1.4億円)、個人番号カード交付事業費(+0.6億円)、選挙費(▲1.6億円)



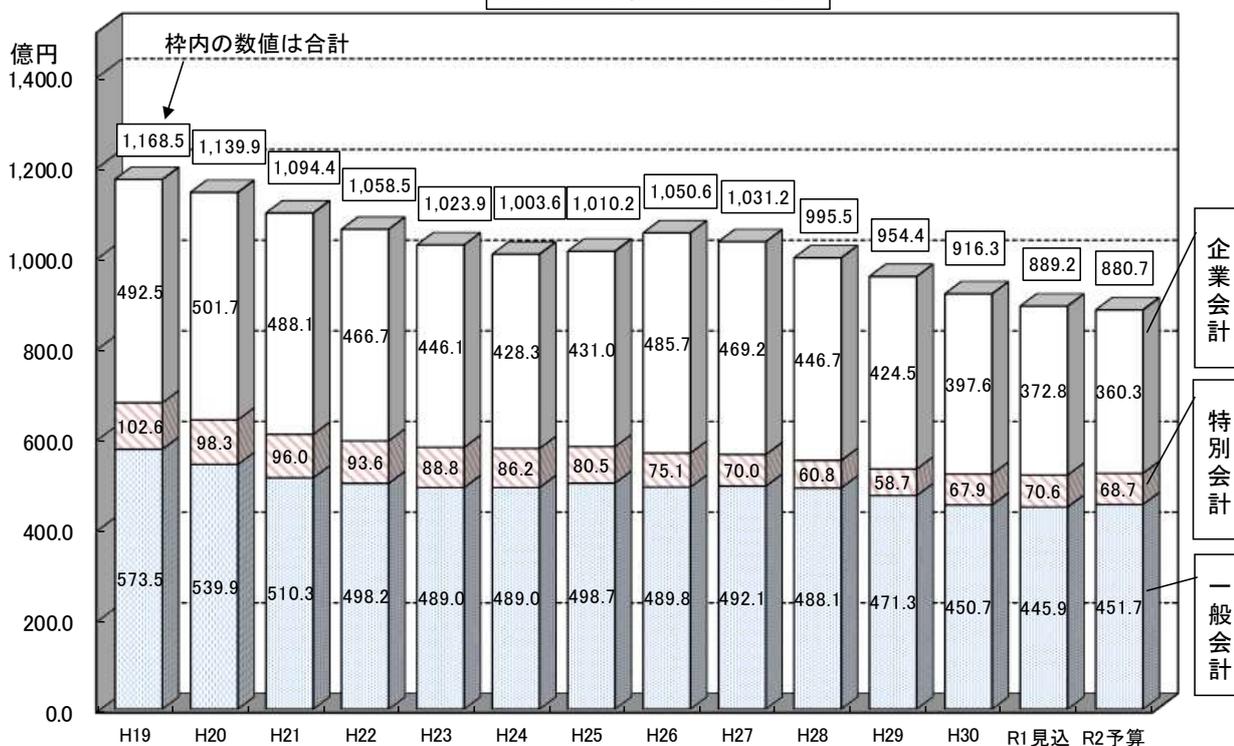
4 他会計等借入金の残高
令和2年度末の残高見込み 11.9億円（対前年度比▲4.8億円）

他会計等借入金年度末残高の推移



5 市債残高（全会計）
令和2年度末の残高見込み 880.7億円（対前年度比▲8.5億円）

年度末市債残高の推移



※市債残高 最大…平成11年度 1,424.0億円

※簡易水道事業は、平成29年4月に特別会計から企業会計へ移行

※産業廃棄物処分事業における借入分の償還は、令和2年4月以降は一般会計へ移行